

早稲田大学環境総合研究センター(WERI)・  
ふくしま広野未来創造リサーチセンター

## 第2回ふくしま学(楽)会

ふくしまから伝えたいこと、  
知らなければいけないこと。

### 報告書



日時:2018年8月4日(土)10:00~18:00

会場:早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター  
福島県広野町二つ沼公園内パークギャラリー

主催:早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター ふくしま学(楽)会実行委員会、  
早稲田大学レジリス研究所(WRRI)

共催:福島県広野町

後援:双葉地方町村会

## プログラム

---

総合司会：磯辺吉彦（広野わいわいプロジェクト事務局長）

### 【開会 10:00-10:10】

- 10:00-10:05 開会挨拶：松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）  
遠藤 智（広野町長）
- 10:05-10:10 御挨拶：松本幸英（双葉地方町村会長・檜葉町長）

### 【テーマ2 今、福島で取り組んでいること(まちづくりと住民参加) 10:10-11:20】

- 10:10-10:15 テーマ2 概要説明：大手信人（京都大学大学院情報学研究科教授）
- 10:15-10:25 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・アグリビジネス探究班）
- 10:25-10:35 報告2：地域団体から（吉田恵美子・NPO 法人ザ・ピープル理事長）
- 10:35-10:45 報告3：行政・大学から（大手信人・京都大学大学院情報学研究科教授）
- 10:45-11:20 会場ディスカッション（二瓶直登・東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）

### 【テーマ1 今、福島で取り組んでいること(まちづくりと住民参加) 11:20-12:30】

- 11:20-11:25 テーマ1 概要説明：小松和真（広野町復興企画課課長補佐）
- 11:25-11:35 報告1：行政から（小松和真・広野町復興企画課課長補佐）
- 11:35-11:45 報告2：地域団体・大学から（窪田亜矢・東京大学大学院工学系研究科特任教授、南相馬市小高地区の皆さん）
- 11:45-11:55 報告3：高校生から（ふたば未来学園高校・原子力防災探究班）
- 11:55-12:30 会場ディスカッション（根本賢仁・広野わいわいプロジェクト理事長、松本昌弘・檜葉町建設課都市計画係主任主査）

### 【昼食・休憩 12:30-13:30】

### 【テーマ3 今、福島から考える未来のこと(再生可能エネルギーとスマートタウン) 13:30-14:40】

- 13:30-13:35 テーマ3 概要説明：永井祐二（早稲田大学大学院准教授）
- 13:35-13:45 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・再生可能エネルギー探究班）
- 13:45-13:55 報告2：地域団体から（島村守彦・いわきおてんと SUN 企業組合事務局長）  
（小山田大和・（一社）エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議専務理事）
- 13:55-14:05 報告3：行政・大学から（永井祐二・早稲田大学大学院准教授）
- 14:05-14:40 会場ディスカッション（太田宏・早稲田大学国際大学院教授、鯨岡晋悟・広野町復興企画課係長）

### 【テーマ4 今、福島について知りたいこと(1F 事故処理と汚染水問題) 14:40-15:50】

- 14:40-14:45 テーマ4 概要説明：菅波香織（未来会議事務局長）
- 14:45-14:55 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・原子力防災探究班）
- 14:55-15:05 報告2：地域団体から（菅波香織・未来会議事務局長）
- 15:05-15:15 報告3：行政・大学から（森口祐一・東京大学大学院工学系研究科教授）
- 15:15-15:50 会場ディスカッション（南郷市兵・ふたば未来学園高校副校長）

【休憩 15:50-16:00】

【パネルディスカッション・懇親会 16:00-17:50】

16:00-16:10 義論の進め方：松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・  
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

16:10-17:40 各テーマをより深掘りする総合討論

17:40-17:50 総括：松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・  
早稲田大学アジア太平洋研究科教授）

【閉会 17:50-18:00】

勝田正文（早稲田大学環境総合研究センター所長・早稲田大学環境・エネルギー研究科長・  
早稲田大学理工学術院教授）

【終了 18:00】

\* 参加可能な方は「ホテル双葉邸」に移動して車座座談会

本事業は、平成 30 年度 大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業および早稲田大学 W-BRIDGE の支援により実施しております。

## 【開会挨拶】

### 松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長)

昨年5月にふくしま広野未来創造リサーチセンターを開設した。第1回ふくしま学(楽)会を2018年1月28日に開催し、今回の第2回を迎えた。本年度は、本格的に福島復興を考えるため、広域のおよび長期的観点から調査研究を行っていきたいと考えている。今日は、双葉地方町村会会長でもある松本檜葉町長にもお越し頂いた。まる一日の長丁場になるが、活発な議論をよろしくお願ひしたい。

### 遠藤 智(広野町長)

東日本・原発事故から7年4か月経過したが、広野には85%の町民の方に帰還いただき、定住者数も約5,000名となっている。これからも地域と共に歩んでいきたい。浜通りから福島の復興が始まるということで、広野町に早稲田大学のリサーチセンターを設けていただいた。1月の第1回目のふくしま学(楽)会では課題や解決の糸口を探り、今回の2回目は4つのテーマで深く掘り下げていただくことになっている。地元のふたば未来学園高校の生徒の皆さん、地域の宝の皆さんも参加し、熱い議論をたたかわせ、未来の創造をみなさんとともに歩んでいきたい。地域の力があつての復興であり、地域の力の連携が必要である。このような観点から今日は松本檜葉町長をお迎えしている。松本檜葉町長の挨拶も含め、今日はどうぞよろしくお願ひいたします。



### 松本幸秀(双葉地方町村会会長・檜葉町長)



今回の学会に参加できたことをうれしく思います。県教育委員会では、頑張る学校応援プランを昨年からは実施しています。その取り組みによって子供たちの体力向上などがみられました。関係の皆様には感謝申し上げます。未来学園高等学校はこの3月にはじめての卒業生が誕生します。未来学園高校では、未来創造探求という活動をおこなっています。スーパーグローバルハイスクールの報告会において、未

来学園高校の活動報告がなされましたが、県教育委員会としても引き続きサポートをしていきたいと考えています。本日の学会の内容を楽しみにしています。

## 【テーマ2 10:10-11:20】

今、福島のみぐみを活かすこと：農林水産業の再生と風評問題)

### テーマ2の概要説明

大手信人(京都大学大学院情報学研究科教授)

福島県は、県全体が1次産業を主とした県であるからこそ、農林水産業の復興をしなければならない。生存する場が一番であり、その視点からすると、農林水産業の位置づけは、稼ぐだけではなく、生活・生存の場でもある。今回は生活や生存の場としての農林水産業の再生や復興ということを考えたい。

### 報告1 高校生から

ふたば未来学園高校 アグリビジネス探究班・佐藤友衣

「福島のみぐみを活かすこと」



「福島のみぐみを活かす」を風評被害から考える。安全ではあるが消費者に安心が届いていない。受け身となる情報発信ではなく、記憶に残る対面交流を通じて、実際に福島県産品を消費者に食べていただくのが効果的である。双方向のコミュニケーションの重要性を実感し、まず、情報発信をする福島県民の理解を深めることが、将来の地産地消の促進にもつながる。

### 報告2 地域団体から

吉田恵美子(特定非営利法人ザ・ピープル 理事長・いわきおてんとSUN企業組合代表理事)

「福島のみぐみを活かす ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」

オーガニックコットンプロジェクトは、避難者をはじめ、地域・首都圏からのボランティアも参加し、共に汗を流し、交流・情報の双方向の機能を果たし、仲間づくりにも寄与している。有機農業を通じて新しい価値を福島に生み出す可能性もあり、福島の農業が新しいものとして社会に受け入れられていくことを期待したい。コットン栽培で有機農業の土壌を作り、その後、食物栽培へと段階をのぼっていきたい。



### 報告 3 大学から

大手信人(京都大学大学院情報学研究科教授)

#### 「農林水産業の問題と風評被害」

データを使い、農業・林業・水産業の震災後の経過と現状を説明し、それぞれで違う課題があることがわかるが、ビジネスにのせる時の課題は、コミュニケーションの問題である。安全は確保されているが、安心をどう与えていくかが課題である。農業は農地だけで暮らすのではなく、農業と森林との関係が重要であり、里山を背景にしたこれまでの農業をどうやってのよようにすれば、とりもどせるのかも考える必要がある。これからの農業を考えたときに、環境保全的側面や文化的側面(暮らしの意義)も考慮すべき視点である。また、漁業インフラの整備にはまだ時間がかかるが、これを契機に新しいビジネスモデルをつくる可能性もある。しかし、それを考える前に汚染水という困難な問題が残っていることも事実である。



#### 会場ディスカッション

永井:伝統的な農業を描いているようだが、里山のことも念頭においているのか。

吉田:既に、里山と猪の被害を検討し、試験栽培をしており、コットンが里山を取り戻す役割を果たしてくれるのではないかと期待して活動をしている。

大手:1つのモデルとなる可能性もあるが、里山に対する思い入れが、地元の方々にあるのかどうか、知りたい。



二瓶直登(東京大学大学院農学生命科学研究科准教授):里山と農業のつながりは大切であるが、里山は「宝の山」であるからこそ、全て開示されていない難しさがある。今は通い農業をする人もおり、里山との分断があり、元の暮らしに戻れない現状がある。風評被害についてだが、飯館村などに、この広野での活動が広がればと期待している。広野は農業が主な産業ではないが、広野・檜葉の取り組みはモデルになると期待する。

**発言(高校生):**地産地消の範囲はどのくらいか。

**大手:**それをどう考えるかが、大事なことである。福島なのか、東北なのか、日本全国なのかをみんなで考えていくことが大切である。20%の人が福島産を食べないという結果があったが、こういう時に、その20%にこだわるのではなく、他の人への広がりを目指すほうがいいのではないか。

**森口:**20%というのは、必ずしも福島県外だけではないかもしれない。県内にもそれぞれの考えがあり、それを尊重すべきである。県民の中にも受け入れを躊躇している方もいれば、受け入れてくれる方、迷っている方もいる。押し付けではなく、それぞれの思いを尊重すべきであり、地産地消ということの上から強制をかけることは良くない。

**大手:**風評被害が福島県外とってしまう根拠は、京都にいと、福島に関する関心が薄れていっているのが現状である。だからこそ、当事者としての意識は意味のあることだと思う。

**発言(広野町住民):**農業の生産は戻ってきているが、農家数は減っている。この2~3年、まちから来た人が1人で従事している。これから農業の担い手を含め、どうやって農業を持続させていくのかを考えなければいけない。

**大手:**これは福島に限らず、全国的な共通課題でもある。水産業について現状を伺いたい。

**発言(漁業者):**久の浜で漁師をしており、底曳きで週1~2回試験操業をし、採ったものは市場に運び、せりに出している。ただ先日、ヒラメで60ベクレルが出たため、ヒラメはこれから2~3か月は操業停止となる。なぜヒラメで出たのかが全くわからない。2~3年の魚らしい。県が放流(陸育ちの10cmぐらいの稚魚を放流)している魚かもしれないと言われるが、それも確かではない。今、福島の水がどうなっているのかがわからなくなっているというのが現状である。

**松岡:**水産業の専門家(和田先生)からの報告を踏まえると、試験操業をどう本操業に戻すかのかが課題であろう。福島漁業が試験操業をやっているということは、消費者にとっては福島の水産物はまだ回復していない、福島産は注意しなくてはならないと受け取ってしまう。本操業をどう考えているのか。

**発言(漁業者):**政府の魚種制限がなくなれば、そこが変化点となるのではないか。

## 【テーマ1 11:20-12:30】

今、福島で取り組んでいること(まちづくりと住民参加)

### 報告1 行政から

小松和真(広野町復興企画課・課長補佐)

「今、福島で取り組んでいること~まちづくりと住民参加~」

行政は、まちづくりのサポートをしているが、広野町のとりくみとしては、「まちとしごと総合成長戦略」に基づきワークショップ等を開催し、まちづくりの課題を打ち出している。そこから3つのテーマ:若い世代が働く場、安心して子育てできる町、愛着を持って住める町、という若い世代をターゲットに絞り、まちづくりに取り組んでいる。



## 報告 2 大学から

窪田亜矢(東京大学大学院工学系研究科特任教授)

南相馬市小高地区の皆さん

「小高における実践を通じた復興」



答えがみえているわけではなく、手探りでの活動である。広がる空き地をシステム化して利用できないかということで、手入れされている風景をまち中に広げ、まちなか支援事業＝空き地のマネジメントをしている。行政区単位の取り組みでは、地区住民たちのイニシアティブでできることから活動をしている。自分たちの住んでいるところを、自分たちでやりたいようにやる、すなわち、まちづくりを行う。ふくしま学(楽)会に期待することは、広域での必要性に応えることである。帰還しない通い支援・受け入れ・流入者の支援等、支援の幅は広い。

## 報告 3 高校生から

ふたば未来学高校 原子力防災探究班・三橋美紀、半谷大樹

「未来につなげるまちづくり」



「何のための復興か」を改めて考え、風化させないためのツアー開催をする。風評を払拭するという活動で、同情なのか、事業なのか、と悩んだこともあったが、そうではなく、共にアクションを起こすことだとわかった。明治三陸地震の経験があったことから考えると、東日本大震災も予想できていたかもしれない。すなわち、風化させてしまうと、また同じことの繰り返しとなる。今、復興のビジョンが描けていないのではと感じる。将来、どのような双葉郡にしたいのか、ということを描き、双葉郡全体のまちづくりを考えることが必要ではないか。そのためには、まず、誰のための復興かを考えるべきである。

## 会場ディスカッション



**根本賢仁(広野わいわいプロジェクト理事長):**「誰のための」というのは、大事なことである。魅力づくりのためにも、集落ごとでもいいので、地域の結束を深める役割を社会教育（生涯学習等）が担い、楽しく住める環境づくりを行政と住民の連携でやっていくことが復興につながるのではないかと期待する。

**松本昌弘:**役場の職員であることから、常に「誰のための復興か」ということを考える。「町長のため？」と疑問に思うこともあるが、勿論基本は「町民のため」であり結果それが町長のためであれば、それが良いのかなと思い、遂行している。現在、町内にある竜田駅の西側の再開発も担当しているが、自分が住んでいた地区は津波でなくなってしまっているからこそ、行政任せではなく、そこに住む人・住める人が自分たちで暮らし、活動していくことが復興だと思う。近所のじいちゃん、父ちゃんがやっているなら、自分もやってみなきゃと、次の世代の行動につなげなければならないと思う。



**発言(小高地区):**小高地域は、まちづくりをやっとはじめた状況である。行政に訴えていたけれど、なかなか伝わらず、家を確保し、生活環境を整える、帰還してどうやって暮らすのかという状況である。農地の回復、生業には時間がかかり、町づくりは時間をかけてできるものだと思う。安全とは何かということで、帰って来た人が、荒れ地だと恐怖と感じてしまうが、手入れされていれば、帰る気持ちが沸くと思う。

**小松:**まちづくりに着手しているところ等、地域により差があるため、この学会のような活動を活用し、先行事例を共有し、学ぶこと、広げることができるのではないかと期待する。

**松岡:**東京から学者の興味だけでやってはいけないと思う。復興は日本の課題でもあり、学者・研究者の立場と住民の皆さんの立場とは違いうだろうが、広域の取り組みとは、地元の皆さんにとってはどうなのか、個々の生活があり、そして、全体との関わりをどう考えるのかということであろう。

**発言(小高地区):**福島は初めてのことで、皆さんが手探りの状況だから、なかなか前に進めないところがある。助成金を利用し、住民と行政が一緒になって提案をし、活動ができ、行政区・コミュニティでの取り組みを始め、やっとコミュニティができてきた。よそ者が気づかせてくれることが多々ある。行政に対しては、予算があってそれにあてはめるのではなく、これをやりたいから、予算をつけるという方法ができれば、日本はもっとよくなるのではないか。何もかもなくなってしまったから、何か新しいものが欲しいという思いが住民にある。何もないところに住民がこれをやりたいと知恵をしぼるのが、あるべき姿だと思う。

**松本昌弘:**檜葉でも交流拠点となる建物をつくるという計画があった。行政が一方的につくるのではなく、利用者と共につくることを考えて、設計段階から使い方まで全 9 回のワークショップを開催した。実は本日がその「みんなの交流館ならは CANvas」のオープニングイベントの日である。今後もワークショップを続けながら運営や管理についても考えていきたいと思っている。

**発言(小高地区):**小高もワークショップがあったが、結局、行政主導となってしまった。

**松本昌弘:**予算ありきなのは確かで、それにより制約はかかるが、住民の意思が少しでも多く反映させるよう努めている。

**発言(小高地区):**小高ではみんなと会える場所、集える場所が欲しかった。小高町は(合併した)南相馬の一部であるから、そこで制約がかかるのかもしれない。

**菅波:**自分たちがどうしたいかというビジョンを住民主体で考えるべきではないか。そういうことを支えるのが行政の役目ではないか。

**吉田:**まちづくりということに関し、事故後、除染や廃炉に関わる人たちとの関係をどう築いていくかというのが課題である。ふつうのまちづくりではなく、このような課題を抱えている広野のまちづくりという話が聞けると思ったが出てこなかった。それは、檜葉も共通で、双葉郡も共通ではないか。もう少し本音の話がでてくることを期待していた。

**小松:**震災があろうがなかろうが、少子・高齢化の問題は継続的に起こっており、それは行政にとっては大きな課題の 1 つである。

**【昼食・休憩 12:30-13:30】**

**【テーマ3 13:30-14:40】**

今、福島から考える未来のこと(再生可能エネルギーとスマートタウン)

報告 1 高校生から

ふたば未来学園高校 再生可能エネルギー班・永井健一郎、小松来紀  
「なぜ今再生可能エネルギーなのか」

原発事故以来、水・電気のありがたみ、エネルギーのありがたみを実感している。実際に発電をするのは大変だが、『モンスターズインク』という映画を見て、こどもたちの叫び声で発電をしていることで発電に着目した。そして、未来学園高校の先輩たちの取り組みであるパッシブハウス（省エネハウス）に関心を抱き、小電力の組合せでの発電の検討を始めた。発電はヘロンの噴水で発電を検討したが、発電能力が低く、今後の課題として残るが、継続して再生可能エネルギーでクリーンな国づくりを目指していく。檜葉町や広野町の地域の特性を生かした再エネを推進していきたい。また、再エネ利用の自動車が多く走るように充電設備の充実を促進してほしい。



## 報告 2 地域団体から

島村守彦(いわきおてんと SUN 企業組合事務局長)

「売電ではなく自分達で使う再生可能エネルギー」



エネルギーは作るより、節電のほうがずっと簡単なことから、まずは節電を考えるべきである。震災直後、住民不在で発電施設が整備されたが、本来なら住民主体ですべきことであった。いわきおてんと SUN 企業組合では、手作りにこだわり、再生可能エネルギーによる発電の活動をし、活動は海外にも広がっている。また、いわき市小川町の中山間地域での共通課題である公共交通機関を補う EV 実証事業も行っている。高齢者住宅（100 世帯）前に設置し、買い物や通院等に利用するカーシェアリングでスタートしているが、利用が広がらず、ボランティアドライバー付のお出かけシステムに変更し、運行している。

## 報告 2 地域団体から

小山田大和(エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議専務理事)

「小田原市民による、小田原市民のための、ご当地電気」



原発事故を契機に、小田原市で再生可能エネルギーの検討が始まった。事故当時、小田原の地域エネルギー支出額は186.5億円であり、地域エネルギー自給率は4.11%であった。地域で顔の見える関係により、地域の再生可能エネルギーを作り、それで地域経済を回すことを目指した。また、新たな試みとして、1次産業の危機から、耕作放棄地を利用してソーラーシェアリングを行なってきた。さらに、地域の中小企業が一体となり参画し、「おだわら・はこねエネルギーコンソーシアム」を設立し、行政は条例も制定した。初期投資は必要であるが、ランニングコストはかからず、1次産業が変れば、周囲も変化し、地域も変わっていく。

### 報告3 大学から

永井祐二(早稲田大学大学院准教授)

「地域のためになる再エネとは、エネルギーから考える地域の持続性」



福島県の再エネのポテンシャルは高い。しかし、現状では再エネ事業が投機的な目的となっているようで違和感を感じる。売電で利益を得るのは悪いことではないが、まず、地産地消という地域での消費拡大をし、そして、都市との関係性を考えるべきではないか。コミュニティパワー3原則：地域による所有、地域による意思決定、地域への利益還元、というのがあり、先進例、ドイツのシュタットベルケは、熱供給からごみ・インフラ・交通等公共サービスも提供し地域の持続性を確保している。行政が出資することで地域の公共サービスに還元されていく。民間会社となるため、意思決定はあくまでも民間である。地域のエネルギー支出を抑え、抑えた分を地域に還元する、広野町単体で難しいならば、双葉郡や浜通りといった広域での可能性もあり得るのではないか。今ここで、我々が求めていたものを考え、福島の再生可能エネルギーというメッセージを発していかなければならない。大量生産・大量消費ではない地産地消、外部のリソースに過度に頼らない、災害に強い社会をめざすべきではないか。

### 会場ディスカッション

太田宏(早稲田大学国際学術院教授):おだやかな革命がめぐる豊さということで、小規模水力発電等の先進例はある(岐阜県石徹白地区、岡山県西粟倉村など)。移住者が、地元の水で、地元にあった昔ながらのやり方ではじめる。よそ者も地元の住民も、自立を目指すことが重要であろう。





鯨岡:行政としても、共通としてあることは、個々の「自立」ということである。エネルギーを創って使うという視点は重要である。3.11 以来、エネルギーの大切さを実感しており、住民が主体的に動くための下支えを行政がすべきだと考える。現在、広野駅の東側に産業団地が整備され、住民が集う場所もある。エネルギーシェア、集合住宅などが、その小さな場所から、広野に広がり、双葉に広がり、福島に広がり、全国に広がっていけば、と期待する。

永井:ここでの議論は、行政主導では負の遺産になりかねないから、行政を頼りにせず、自分たちで行動するということである。

大手:再エネの技術に持続可能性はあるのか。

永井:技術開発は進んでいるが、それより先に災害が起こっているのが現状である。

森口:再エネの装置の資源の問題がある。電気自動車もモーターに銅が必要であり、金属資源を逼迫する。資源から考えると課題はある。やることはたくさんあり、課題を一つ一つ解決していかなければならないのは、確かである。

大手:子どもの頃から電気自動車と言っていたが、やはりバラ色ではないのではないかと。もう少し冷静に、プラス・マイナス点をきちんと整理していかなければならないのではないかと。

永井:今後、持続可能性を追求していくには皆で考えていかなければならない。

小山田:原子力がバラ色と言われたこともある。定住人口を増やそう、観光を増やそうという話が、地域創生ではよく出てくる。だから、地域でエネルギーを作り、それを地域経済で回すことで、支出を抑え、地域に還元できる。ベストではないと思うがベターであろう。誰が自分たちのふるさとを守ってくれるのか、と考えたとき、自分たちで考えて動く。民間と行政が連携しながら、前に進んでいくのである。

#### 【テーマ4 14:40-15:50】

今、福島について知りたいこと(1F 事故処理と汚染水問題)

##### 報告1 高校生から

ふたば未来学園高校 原子力防災探究班・遠藤瞭

「今、知らなければならないこと～廃炉との向き合い方」

2018年7月28日に「高校生と考える廃炉座談会」という、廃炉との向き合い方を考える座談会を開催した。生活する上で、暮らしに影響することから知っておくべきではないかという姿勢が問われているという問題意識から企画した。福島から遠くへ行けば行くほど福島のことを知られていないと実感し、それは、当事者意識の差だと感じる。座談会ではグループ討論を実施し、疑問と説明の繰り返しはコミュニケーションなのかという声が特徴的であった。



コミュニケーションが「互いに伝達し合うこと」であるなら、震災から7年半経過したが、廃炉には30年かかるといわれており、今、コミュニケーションのあるべき姿を検討することは重要である。住民は、答えありきと感じ、知ろうとせず、参加の意志が削がれる。理想としては、専門家は選択肢を提示し、住民とともに意思決定をするのがいいのではないか。ただ、汚染水の排出等の科学的数値だけでは判断できない問題もあり、それも難しい。

青森県六ヶ所村の視察から言えることは、双葉町にも中間貯蔵施設があり、六ヶ所村と同じ問題を抱える。自治体が議論を起こさなため、住民から議論を起こさなければならないのではないかと、という六ヶ所村の商工会長の言葉が非常に印象的であった。オンカロ（フィンランド）の合意形成には、情報開示がされ、市民と電力会社との間の信頼関係が大きく影響を与えたといわれるが、今までそのようなことが日本であったのだろうか。廃炉に向けた対話は難しく、今後も継続していくべきであり、六ヶ所村を今後も注視していきたい。コミュニケーションの問題という声も多かったが、最終的には、住民が主体的に判断をすることが重要である。そのためには、顔の見える対話での信頼関係の積み上げであり、重要な問題の意思決定には住民の主体性が欠かせないのではないかと思う。今後もこの課題に向きあっていきたい。

## 報告2 地域団体から

菅波香織(未来会議事務局長、弁護士)

「大事なことは誰が決めるのか」



事故処理は私たちの暮らしと密接であるが、多くの疑問がある。処理水も同様である。それぞれの社会的影響の適正な評価があれば、住民も考える機会を持てるのではないかと。また、廃棄物の問題も残る。最終処分場が決まっていない今、処分場を引き受ける自治体があるのか。青森県六ヶ所村視察では、「六ヶ所に持っていけばいい」って簡単に言ってほしくないとの声を聞いたが、預かり期間30年の期限まであと7年後に迫り、住民から議論を切り出さなければならない状況に追い詰められている。

住民が当事者としての意識に欠けるのは、自分たちが決定には関わっていないという、あきらめがある。口出しできない雰囲気漂う中、だからこそ発言し続けることが重要であろう。実際の生活の中で廃炉がどうなろうと影響がないという住民や、東電の意思決定には一般住民が関わることができないという事で無関心・あきらめている住民もいる。一体この地域をどうしたいのか、廃炉が終わったら、この地域をこうしたいということを考えていかなければならない。住民・国・東電の対話ができないのは、信頼関係がないからなのであろう。住民が壁を作っている側面もあるかもしれない。対話の機会を増やすことが大切になる。

### 報告 3 大学から

森口祐一(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授)

#### 「科学的な情報と当事者間の合意形成ギャップ」



第 1 回ふくしま学 (楽) 会を振り返ると、疑問は二者択一で答えられる問題ではないとわかっていながら、Yes か No に答えを求めがちである。また、「意見を聞く」というが、先に、答えが決まっているのではないかという疑いがうかがえる。トリチウム水問題の「説明・公聴会」が富岡・郡山・東京で月末に予定されているが、東京で開催する目的や対象は誰なのかを考えると、風評被害対策がうかがわれる。「説明・公聴会」の資料では、社会的影響が風評被害と捉えられ、ALPS 処理水の処分における社会的影響のみがその範囲である。説明資料の合意形成「対策」という文言にも、不信感等を生む、合意形成を困難にする問題の根があるのではないかと感じる。処理水について枠をはめて意見を求められているが、批判的な視点を持ちながらも、建設的に進めていくことが重要となる。

#### 会場ディスカッション

**発言(漁業者):**以前、地下水バイパスやサブドレインの時に、東電が漁業組合に来て、川の水と同レベルの自然界の水であるとの説明で、組合も了承した。しかし、報道では、「漁業者が最終判断」と報道され、「自分たちが決めたのか」と驚いた。漁業者は、トリチウム水の問題について同じようになるのを恐れ、発言し難い。魚を獲ることを県知事から許可されている者であり、トリチウム水についての判断は無理なことである。例えば、職場に汚いものを持ってくるのに反対するのはごく当たり前のことであるように、トリチウム水の放出には漁業者は反対である。

**発言(1F 作業員):**現場の末端で作業をしているが、汚染水は話題にはならず、「いつまで働けるのか」ということに関心がある。自分たちの仕事、働き口は心配するが汚染水については、無関心である。富岡出身だが、富岡を離れてしまうと、やはり気持ちが遠のく。そこに住んでいないと関心が薄れ、未来会議に参加し、トリチウム水についても話をしたが、難しい問題である。国が決めてしまうのではないかと思っているところもあり、対話をして、意思決定に影響しないのではないかと感じる。

**発言(一般):**関連学会で勉強会があり、汚染水問題を扱い議論している。その中で、誰が決めるのかということで、自分たちに選択肢があるのがいいという意見もあるが、自分たちに決めさせないで欲しいという意見もある。バランスが大切であり、今後も議論を継続していくしかない。

**菅波:**科学的にもまだ不透明な部分がある中で、住民が決められるのかという疑問はある。

松岡: 社会科学的立場から言うと、科学的影響評価はある程度できるが、社会的影響評価は不確実性があり、科学では予測できない。社会的影響は、多様な側面があり、解がでない。生活知・社会知が出ないとわからないからこそ、多様な議論が必要となる。科学者・研究者がわかるのは科学的評価だけであって、社会的評価は多様な人々が集まり、多様な議論・討論をしていくことが重要となる。

菅波: ということは、我々一人ひとりが専門家ということになると思う。



南郷市兵(ふたば未来学園高校副校長): 先日のいわきでの廃炉座談会に出席したが、専門家・当事者も参加し、住民・高校生とともに近い距離で話ができる、貴重な場であった。その時に、完璧を求められるから難しいという発言を国の担当者が発言していた。行政・科学に完璧を求めるから大変であり、信頼が生まれ難いのではないかと。一個人、人間同士の関係性においては、積み重ねが大切であり、そこから信頼関係が生まれるのであろう。説明・公聴会が開催されるが、住民は遠慮し意見を言わず、対話が成り立たない、では、一体だれが聞くのか。座談会でも人を集めるのに苦労したが、声が届かないという難しさがある。社会的影響の評価を求めるのではなく、社会的合意形成を求めていけばいいのではないかと。

発言(経産省関係者): この場で、どういう立場で参加すればいいのか、悩む。仕事を通じて実感することは、情報量の差なのではないか。仕事から多くの情報が集まり判断をしてきており、住民のみなさんとの情報量の差は明らかである。そのギャップをいかに埋めていくのかが求められていることであろう。汚染水・処理水の処分についても議論があったが、その違いがわからず判断を迫られるのと、しっかりと説明・理解した上で決めることは大きな差がある。説明・理解した上で議論ができるようにしていかなければならない。説明・公聴会はそういう場、いろんな意見も頂戴し、繋げていきたい。今回、「説明」としたのは、伝えるべきことを伝え、説明をしたいという意思からであり、よって説明・公聴会となった。住民の皆さんが関わっていけるのがベターであり、意見にも耳を傾けていきたい。

【休憩 15:50-16:00】

【パネルディスカッション・懇親会 16:00-17:50】

松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長)

議論の進め方について

今回は1月の第1回ふくしま学(楽)会を踏まえて、さらに論点を深めるということで4つのテーマを設定した。避難者の状況を見ると、県外避難者数があまり減っていない。また、帰還者数についても町村間で大きな差があるのが現状である。4つのテーマをそれぞれ深掘し、横断的・包括的に議論していきたい。

テーマ1と2については、誰のための、何のための復興なのかを再考する時期になっているのではないかと。双葉郡全体、浜通り全体、あるいは、福島全体で考えていくときになっているのではないかと。



復興のビジョンがはっきりしていない。オーナーシップということが重要であり、問題を自分ごととして考えることが重要である。福島の復興なくして日本の再生なしという原点に戻り、自分ごととして考える、考えられるのかの視点が必要である。地域の範囲の指摘もあるが、この復興が自分の復興だと考えることがまずは重要である。

テーマ4はトランスサイエンスの問題となるように思う。科学者・専門家は、研究はできるが決定はできない。大事なことを誰がきめるのか。すべてのことを住民が決めるというのでは機能しないのは確かであり、大事な問題についてこそ住民が参加すべきだが、何が大事な問題なのかの選択が必要である。大事な問題については、自分がオーナーシップをもって関わっていかなければならない。また、議論や問題のフレームをどう設定するのか、オプションをどのように設定するのか、ということも大切である。

4つのテーマの相互関係性を考え、ディスカッションで深堀をしていきたい。復興を考えるときに「もとに戻す」ということは、震災前を目指すのか、あるいは新しい広野町や楡葉町を考えるのか。その際、社会の少子高齢化を考えると、何らかの形で広域的な連携をしなければ、地域の持続性は担保できない。福島だけではなく、日本社会に共通する課題でもある。例えば、兵庫県豊岡市も、地域のアイコンとなるコウノトリ野生復帰事業があり、城崎温泉もありながら、今後の人口減少は深刻である。テーマの包括性・関係性は、テーマ1と3、テーマ2と4はリンクするし、1~4もリンクし、横断的である。どういふ論点に焦点を絞り、次回の第3回に繋げていくのかをまず各テーマ・リーダーから述べてもらう。

## 総合討論

**永井:**再エネも自分ごととしていかなければならない。行政ではなく、みんながみんな地域のことを考えるという、第三の公共のようなものを活かしていくべきで、それが、シュタットベルケなのであろう。持続性ということから、第三の公共、再投資する仕組みがあればいいのではないかと考え、そこに他のテーマとの関連性もあり、地域からつくる、地域から出ていくものを抑える、そういう発想に変えていくことが、これからの新しい福島につながるのではないかと。

**大手:**全テーマ共通の解というのではない。ドイツに、農林業の保全する組織があると聞いたことがあり、ビジネスでやっていくというよりは、地域基盤を守っていくということであり、農林業の保全となる。地域にとって農業が大切という意識の目覚め、意識の変化が必要なのであろう。

**小松:**行政の職員の立場からだが、人口減少・少子高齢化は全国共通であり、他の自治体との競合になるが、福島は人口流出がそれに加わる。「田舎でこんな生き方がある」と発信し、都会からの移住につながればと思う。

**菅波:**テーマ1・テーマ2のオーナーシップは、テーマ4にも重なる。どんなまちにしていくのかで、事故処理のあり方も決まってくる。青森の六ヶ所村を訪問した時に、どういう道を選ぶか、代替りの産業は原子力に頼るのか、頼らないのか、将来のまちを描かなければならない。また、情報量のギャップというのには違和感を感じる。

**森口:**そのもやもや感（違和感）は、テーマ4が「トランスサイエンス問題と科学者・専門家」と設定された時点で感じている。行政は専門家ではなく、専門家と行政は違う。情報量のギャップは大切な指摘である。専門家会議の文書は行政官が書き、また、行政官の情報量は大量で、（事実上の）決定権が行政官にあるのが問題である。

**高校生(未来学園原子力防災班):**先日のいわきの座談会では、市民と専門家とを分断してしまったことは反省している。実際、座談会でも議論になっていた。専門家というと、なんでも知っている、できるだけと思われがちだが、それはあぶない。

**松岡:**科学者・専門家と政策担当者、Policy Maker とトランスサイエンス問題については、今後、われわれの間で議論の余地がある。イギリスの狂牛病(BSE)のときに、科学者・専門家が詳細な議論をしたが、Policy Maker が単純化して問題なしと発表し、科学が社会的信頼を失い、リスクコミュニケーションのあらたな時代となった経緯がある。この意味でも我々は議論をしなくてはならない。経産省関係者の指摘の「わかっていること、わかっていない」という部分だが、知識の量の多さが正しい解を導くというのは、1980年ごろまでの議論ではないか。それこそが、トランスサイエンスの議論である。

**発言(経産省関係者):**そのような理解ではなく、間違った情報をもとにした議論は、議論を重ねても何にもならないという意味である。

**発言(漁業者):**処理水か汚染水かという言葉はどちらでもよく、それを海水に棄てるというのは許せない。

**発言(経産省関係者):**処理水が汚染水でないともいわないが、汚染水ということばが一人歩きをしてしまうと、きちんとした議論にならない。

**森口:**そうした状況でも地道に議論していかなければならないのではないか。例えば、高レベル・低レベル廃棄物の高低は、従来の放射性廃棄物と福島原発事故由来ではそのレベルが違う。一般国民に理解してもらいたいなら、しっかり目線を合わせ、説明・対話をしていかなければならない。

**吉田:**一般市民と学者の方々との間で通訳がいないと理解できないようなことがあり、汚染水・処理水に関しても、きちんと理解しているようには思えない。通訳を介さないと理解できないのではないか。もしかすると、今、高校生にその通訳をゆだねているのではないか。

**南郷:**委ねてもいいかもしれない。勉強のためではなく、問題意識をもって、当事者意識をもってやっている。我々大人が犯した過ちに、高校生が真剣に向かいあっているため、我々はそれを真摯に受け止めていかなければいけない。行政はただ豊富な情報に基づいて自分たちで政策を決めるという、ポリシーライターではなく、ポリシー・ファシリテーターとしての役割があるのだと思う。

**発言(未来学園再エネ班):**同じ高校生のEさんに、これから先にやりたいことを聞きたい。処理水について、自分に決めると言われても、困るというけれど、損得勘定のない、将来を見越した決定であれば、誰が決めてもいいと思う。

**発言(未来学園原子力防災班):**絶対安全、絶対安心というのはないため、何かあったときに備え、自分も意志決定に係っているかいないかが、何かあったときに違うのではないかと思う。将来、こうなってほしいという将来像は今描けていない。今は、放射性廃棄物について学びたいと思っている。立派なビジョンというよりは、自分の生まれた町は自分で考えたい。

**発言(未来学園アグリビジネス班):**コミュニケーションの重要性を発表したが、将来像を描いてから考えることの大切さを、今回の学(楽)会を通して感じた。

**発言(未来学園原子力防災班まちづくり):**何年か先の広野や楡葉、双葉郡を考えながら、過去を踏まえ、今を捉え、将来を見つめることが大切なのではないかと思う。



**発言(コンサルタント):**皆さんの考えていることが、非常に伝わってきた。先ほどの、意思決定のことでは、決め方や対話は1つのことに向かう手段であり、皆さんからの納得を得られれば一つ一つ拾っていくことも必要はないだろう。国の役人もビジョンを描いているようだが、大いに悩んでいる。

**遠藤町長:**感動感銘した。今回の2回目は多くの被災者経験者も集っていただいた。行政のトップとして、意思決定については「責任がとれるか、とれないか」で判断している。町民の皆さんのことを考え、町長の責任として、責任をどうとるかということである。新たなステージに入って来た復興だが、従来の生活保護に頼らない生活支援とは違う、生活再建をしていかななくてはならない。Jビレッジも再開し、被災地域の新たな地域づくり、躍動を2020年に向かって行っていきたい。

**窪田:**小高での取り組みで、住民と最初に決めたのは交流・定住人口等の数値設定をしないことであった。戻ってきた住民が何をしたいか、何をやりたいかを考えた。今日、最後にツーリズムに触れたのは、知ってほしいこと・伝えたいことということの観点からであり、その典型例は広島である。広島は、行けば手を合わせたくなる、行くだけでわかる、世界に対して核廃絶と世界平和を訴える、そういう復興を遂げた。カタカナのフクシマをいかに漢字の福島に戻せるか。人が暮らす、恵のある福島に戻せるかである。防災はもちろん必要だが、また起こることから、復興をどうするか、どうやって復興をしてきた

かを知見として市民が学ばなければならない。例えば、東京は震災前と変化がないことから、今、東京は震災前を生きている。立場を超えて、何をやりたいのか、どういう未来をみんなで作っていくのか、ネットワークをつくって、描いていくことにふくしま学（楽）会の「場」の意義がある。

小山田:地域の中で取り組みをしていく中で、どうやって新しい人を取り込んでいくのか、というのが課題となる。批判があるのは当然であり、批判があっても継続していくと広がるのではないか。日々の日常で、新しいことに変えて工夫をし、多様性の中でなんとなくそうだよねと、一定の方向に結びつけていく。そのために、こういう未来にしたい、こういう地域にしたいとい未来像を描かなければならない。

島村:阪神・淡路で被災し、福島いわきに移住してきた。何もしなければ何も変わらない。2度の被災を経験して、ものに対する考えが変わった。世代・立場を超えて一同に会することは非常に貴重であり、この「場」を未来に繋げていかななくてはならない。

松岡:論点が絞れた部分もあり、また拡散した部分もありという感じであるが、これからも会合を重ねていきたい。次回の第3回は2018年1月27日（日）に開催を予定している。

#### 【閉会挨拶】

勝田正文(早稲田大学環境総合研究センター所長・

早稲田大学環境・エネルギー研究科長・早稲田大学理工学術院教授)



本日は、長時間にわたりどうもありがとうございました。早稲田大学も、昨年、未来創造リサーチセンターが開所したときには、「地域」への関心は低かったのですが、その後、認識をあらため、早稲田大学も積極的になってまいりました。このようリサーチセンターを開設し、活動できることは、皆さんや広野町役場の皆さんのご尽力の賜物だと思います。ただ、今日、一番感銘を受けたのは、ふたば未来学園高校の皆さんです。できれば、早稲田大学の本庄高校とも交流活動ができればと思います。本日は誠にありがとうございました。

以上